

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,604	89.7	3,591	178.5	2,028	-	1,088	-
2022年12月期	17,718	11.1	1,289	△42.2	△1,360	-	△1,526	-

（注）包括利益 2023年12月期 1,583百万円（-％） 2022年12月期 △1,516百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	36.85	36.03	10.9	1.2	10.7
2022年12月期	△52.70	-	△15.3	△0.9	7.3

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 0百万円 2022年12月期 0百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	159,105	14,129	6.7	360.70
2022年12月期	166,729	12,608	5.6	318.63

（参考）自己資本 2023年12月期 10,717百万円 2022年12月期 9,293百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,331	△2,846	△1,468	13,404
2022年12月期	1,901	△17,518	12,101	14,444

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,540	△38.9	5,100	42.0	2,520	24.2	1,500	37.8	50.41

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	29,754,092株	2022年12月期	29,168,332株
2023年12月期	88株	2022年12月期	38株
2023年12月期	29,545,666株	2022年12月期	28,966,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定がなされ、環境へ配慮への意識が高まりました。2023年12月に開催された国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）におきまして、岸田首相により、日本は2030年度の46%削減に向けて取り組みを続けており、既に20%を削減していることが発表され、クリーンエネルギーの最大限の導入を図ることが改めて表明されました。また、自社消費電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指すRE100参加企業による取り組みが、より一層活性化しており、再生可能エネルギー電力需要も非常に高まっております。

以上のことから、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、また、再生可能エネルギー電力需要も高まってきていることから、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

当連結会計年度における当社グループの事業において、国内開発事業については、自社開発及びセカンダリー双方で発電所の取得を進めた結果、稼働済み発電所の保有設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は317.8MWとなりました。2023年8月、当社における海外3案件目となるキナノス太陽光発電所（スペイン王国、設備容量5.4MW）を、2023年9月には、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）との共同出資により、マンサナレス太陽光発電所（スペイン王国、設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの13.9MW）を取得いたしました。2023年12月31日時点で当社が海外において保有する発電所は4件、設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は49.1MWとなりました。

これにより、当社グループが保有する稼働済み発電所のネット設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は、2023年12月31日時点で合計366.9MWとなりました。

2023年9月には、先述の通り、東急不動産と今後、数年を目標にスペインを中心にイタリアなど南欧地域で合計1GW（＝1,000MW）の再生可能エネルギー発電所の開発および保有を目標として、共同出資に係る協定書を締結いたしました。本締結は、再生可能エネルギーの拡大という共通目標のもと、両社が蓄積した事業ノウハウを結集し、海外でも環境に配慮したエネルギー供給の促進に貢献することを目指すとともに、東急不動産の総合ディベロッパーとしてのリソースと当社の開発から運用・管理の一気通貫体制を組み合わせ、国際的な脱炭素社会の実現に貢献することを目的としたものです。

また、2023年4月には、松川水力発電所（山形県米沢市、設備容量965kW、商業運転開始予定日2025年7月、以下、「本発電所」）の建設工事を開始いたしました。本発電所は当社がプロジェクト立ち上げから、水力発電所を開発する初めての案件となります。

O&M事業については、外部からの受注をさらに強化したことにより、他社からの受託が累計154件、設備容量1,233MW、総計で340件、設備容量1,921MWとなり、当社の開発事業及びO&M事業の拠点は全国31か所となりました。

また2023年2月にO&M技術者教育制度「RJアカデミー」の開校いたしました。

RJアカデミーとは、再生可能エネルギー発電所のO&M(保守管理業務)を担当する技術者の教育制度であり、当社に所属する技術者の更なる技術力向上を図るとともに、次世代の技術者の育成および我が国の再生可能エネルギー普及・拡大の課題である技術者不足解決を目的としております。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33,604百万円（前年同期比89.7%増）、営業利益は3,591百万円（前年同期比178.5%増）、経常利益は2,028百万円（前年同期は1,360百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,088百万円（前年同期は1,526百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は49,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,505百万円増加いたしました。主な増加要因は、販売用発電所の増加（10,449百万円）、営業投資有価証券の増加（5,012百万円）並びに現金及び預金の減少（△1,040百万円）です。固定資産は109,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,129百万円減少いたしました。主な減少要因は、機械装置及び運搬具の減少（△16,929百万円）並びに建設仮勘定の増加（5,416百万円）です。

この結果、総資産は159,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,624百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は29,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,318百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金の増加（3,945百万円）並びに1年内償還予定の社債の増加（1,048百万円）です。固定負債は115,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,463百万円減少いたしました。主な減少要因は、ノンリコース長期借入金の減少（△8,803百万円）、長期借入金の減少（△2,633百万円）です。

この結果、負債合計は144,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,145百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（1,079百万円）、為替換算調整勘定の増加（314百万円）、非支配株主持分の増加（75百万円）です。

この結果、自己資本比率は6.7%（前連結会計年度末は5.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、13,404百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,331百万円（前期比75.1%増）となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増減額の減少（8,048百万円）、長期未払金の増減額の減少（△6,202百万円）です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,846百万円（前期比83.8%減）となりました。主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出の減少（16,552百万円）、有形固定資産の取得による支出の増加（△5,156百万円）です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,468百万円（前期は財務活動の結果得られた資金は12,101百万円）となりました。主な減少要因は、長期借入れによる収入の減少（△45,365百万円）、長期借入金の返済による支出の減少（20,289百万円）です。

## (4) 今後の見通し

当社グループの収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電事業及び発電所運営管理事業からのストック収益と、発電所の売却等のフロー収益から構成されております。

今後は、開発した発電所を自社保有して安定的な売電収入を得ることに加え、発電所の一部を私募ファンド等に売却することでバランスシートをコントロールしつつ、その売却収入を再投資資金として新たな開発を行う循環モデルにより成長を加速させてまいります。加えて、売却先ファンドのAM業務や、O&M業務を受託することで、安定的なストック収益を確保していきます。また、O&M事業については、外部受注の拡大を進め、更なる成長を目指してまいります。

これらの結果、翌連結会計年度（2024年12月期）における連結業績見通しにつきましては、売上高20,540百万円（前期比38.9%減）、営業利益5,100百万円（前期比42.0%増）、経常利益2,520百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比37.8%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,444	13,404
売掛金及び契約資産	1,421	1,457
営業投資有価証券	-	5,012
販売用発電所	16,855	27,304
仕掛販売用発電所	1,200	-
その他	4,568	2,816
流動資産合計	38,490	49,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631	3,634
機械装置及び運搬具	102,034	85,104
土地	4,667	4,823
建設仮勘定	6,065	11,481
その他	341	359
減価償却累計額	△2,675	△8,390
有形固定資産合計	114,063	97,013
無形固定資産		
投資その他の資産	3,590	3,524
投資有価証券	3,364	2,099
繰延税金資産	1,471	2,123
長期前払費用	5,083	3,876
その他	664	470
投資その他の資産合計	10,583	8,570
固定資産合計	128,238	109,108
資産合計	166,729	159,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151	392
短期借入金	3,460	7,406
1年内償還予定の社債	148	1,196
1年内返済予定の長期借入金	9,667	10,313
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,480	4,446
未払金	1,557	1,633
未払法人税等	642	1,208
事業整理損失引当金	5	-
その他	2,744	2,581
流動負債合計	22,859	29,178
固定負債		
社債	1,600	704
長期借入金	43,554	40,920
ノンリコース長期借入金	74,855	66,051
長期末払金	3,159	32
繰延税金負債	4,393	4,351
修繕引当金	110	134
資産除去債務	2,891	2,943
その他	696	659
固定負債合計	131,261	115,797
負債合計	154,120	144,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,627	4,649
資本剰余金	4,451	4,473
利益剰余金	221	1,300
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,300	10,424
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6	307
その他の包括利益累計額合計	△6	307
新株予約権	-	7
非支配株主持分	3,314	3,389
純資産合計	12,608	14,129
負債純資産合計	166,729	159,105

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高	17,718	33,604
売上原価	11,895	25,618
売上総利益	5,823	7,986
販売費及び一般管理費	4,534	4,394
営業利益	1,289	3,591
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	16	14
受取保険金	215	603
匿名組合投資利益	41	154
その他	27	65
営業外収益合計	308	849
営業外費用		
支払利息	1,701	2,023
支払手数料	1,154	326
その他	102	61
営業外費用合計	2,958	2,412
経常利益又は経常損失（△）	△1,360	2,028
特別利益		
固定資産売却益	9	-
段階取得に係る差益	69	-
事業整理損失引当金戻入額	12	5
特別利益合計	91	5
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	-	20
固定資産売却損	-	31
特別損失合計	1	54
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,270	1,979
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,711
法人税等調整額	△855	△966
法人税等合計	213	744
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,484	1,234
非支配株主に帰属する当期純利益	42	145
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,526	1,088

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,484	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	-
為替換算調整勘定	△6	348
その他の包括利益合計	△32	348
包括利益	△1,516	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,558	1,437
非支配株主に係る包括利益	42	145

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,273	4,586	1,744	-	10,604
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,273	4,586	1,752	-	10,612
当期変動額					
新株の発行	354	354			708
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,526		△1,526
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の発行					-
連結範囲の変動			△4		△4
連結子会社株式の取得による持分の増減		△489			△489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	354	△135	△1,531	△0	△1,311
当期末残高	4,627	4,451	221	△0	9,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25	-	25	-	3,467	14,097
会計方針の変更による累積的影響額						7
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	-	25	-	3,467	14,105
当期変動額						
新株の発行						708
剰余金の配当					-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,526
自己株式の取得						△0
新株予約権の発行					-	-
連結範囲の変動						△4
連結子会社株式の取得による持分の増減						△489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△6	△32	-	△152	△185
当期変動額合計	△25	△6	△32	-	△152	△1,496
当期末残高	-	△6	△6	-	3,314	12,608

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,627	4,451	221	△0	9,300
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の発行					-
連結範囲の変動			△9		△9
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	22	22	1,079	△0	1,123
当期末残高	4,649	4,473	1,300	△0	10,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△6	△6	-	3,314	12,608
当期変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,088
自己株式の取得						△0
新株予約権の発行				7		7
連結範囲の変動						△9
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	314	314	-	75	389
当期変動額合計	-	314	314	7	75	1,520
当期末残高	-	307	307	7	3,389	14,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,270	1,979
のれん償却額	87	87
顧客関連資産償却額	62	62
減価償却費	5,968	8,311
支払利息	1,701	2,023
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,341	△405
売上債権の増減額(△は増加)	458	21
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,165	△117
立替金の増減額(△は増加)	△905	14
前渡金の増減額(△は増加)	489	34
前払費用の増減額(△は増加)	709	△910
長期前払費用の増減額(△は増加)	△819	1,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,461	227
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,441	1,152
未払金の増減額(△は減少)	△174	△221
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,977	△482
長期未払金の増減額(△は減少)	3,074	△3,127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	61	104
出資持分売却損益	-	△3,932
その他	△11	246
小計	4,565	6,225
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△1,770	△1,947
法人税等の支払額	△915	△977
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	3,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	△625	△5,781
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△89	△37
無形固定資産の売却による収入	43	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の償還による収入	△0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△75
敷金及び保証金の回収による収入	2	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△16,840	△288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,518	△2,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△567	3,938
長期借入れによる収入	69,123	23,758
長期借入金の返済による支出	△49,566	△29,277
社債の発行による収入	500	300
社債の償還による支出	△1,234	△148
株式の発行による収入	708	44
新株予約権の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	0
リース債務の返済による支出	△15	△12
非支配株主への払戻による支出	△34	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△6,813	△61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,101</b>	<b>△1,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,646	△995
現金及び現金同等物の期首残高	18,159	14,444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	95
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△69	△140
現金及び現金同等物の期末残高	14,444	13,404

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

**【セグメント情報】**

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	318.63円	360.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△52.70円	36.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	36.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,526	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,526	1,088
普通株式の期中平均株式数(株)	28,966,768	29,545,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	672,671
(うち新株予約権(株))	-	(672,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。